

中国人口政策の変遷

手 塚 宗 平

目 次

- I. 前書き
- II. 古代中国の人口思想
- III. 近代の人口政策
- IV. 新中国の人口政策
- V. 後書き

I. 前書き

国連人口基金（UNEP）が発表した一九九二年度の「世界人口白書」によると、二〇五〇年に、全世界総人口は現在の倍近い百億人に達する見通しである。ゆえに、人口の急増に伴う貧困や人口移動・環境へ及ぼす影響などさまざまな問題が想定される今、その問題を取り上げ、発展途上国を中心とした人口増加抑制をより強力に実施しなければならないのか考えてみよう。

そのことにおいて、総人口の二割強を占める中国が最も深刻な問題であろう。中国は、一九九〇年十月三十日の中国国家統計局会報発表によると、一九九〇年九月現在、中国本土の人口は十一億三千三百六十八万人を突破した。そのほか、台湾の二千二十万人と香港・マカオの六百十三万人を加えると、実に十一億六千万人余りという膨大な人口総数となったのである。その上、注目すべきことは、約一千五百万人の無戸籍人口（黒孩子・ヤミ子）が判明した。しかも、一説によると中国の人口総数は、すでに十三億を超えているともいわれている。もちろん、それは正確な数字とはいえないまでも、

一九九二年現在の世界の総人口五十億人の約二十四％が中国人であることは確実なことであり、誠に深刻な問題である。

地球の陸地の五％しか国土を持たない中国が、先進国に仲間入りできない最大の理由と考えられるからである。また、開放政策とともに、急増した人口が海外へ流出する現象も、周辺諸国に多大な脅威を生じる。特に最近では、頻繁な擬装難民続出など、実に無視できない現象である。中国の人口急増が、単に中国国内問題だけにとどまらない現状では、中国の人口問題をさまざまな角度で考えなければならない。また、中国自身も四つの近代化を一日も早く実現するために、今、最急務政策は人口増加抑制政策であることはいうまでもないことである。

中国の人口が十二億を突破したこと、つまり、人口の急激増加は、実はごく最近の出来事である。中国五千年の歴史で、四千年余りの人口総数は常に横ばい状態に近いと推定される。中国の古典書籍によると、紀元前十六世紀の「夏王朝」時代、人口約一千三百五十五万人、その後二千年を経過した「漢王朝」時代にやっと六千万人に達した。しかし、その後中国に戦乱が続き人口総数はむしろ減少することになる。十四世紀「明王朝」建立時、中国の総人口は千四百年前の「漢王朝」時代とほぼ同数である。すなわち、千四百年間、中国の人口総数は静止状態である。中国の総人口が一億人を突破したのは、一六八五年、二億人を突破したのは一七六四年である。すなわち約八十年間に中国の総人口が倍増したのである。同様に、その約八十年後の一八四九年、「道光帝」時代、総人口が倍の四億人を突破、それは大変な勢いである。つまり、その百六十年間というのは、中国の人口急増の原因を造成した時期でもあり、今日の中国問題の根源でもある。

中国の歴史から考えると、五千年の間政治的理由による人口政策が常に変化していく。支配階級が当時の政治・経済・形勢に合わせて人口政策を勝手に制定し、特に一定の政治集団の利益を最優先した人口政策は合理的とはいええず、人口問題の混乱を常に生じさせる。ここで中国の歴代の人口政策について考えてみることにしよう。

II 古代中国の人口思想

北京原人の発現により、数十万年前から中国の大地では、すでに中国人の先祖が住みついていることを証明した。古代中国人も他の原人、あるいは原住民同様母系社会を構成したそうである。そのとき、人々は皆平等、ともに働きともに暮らし、すべての生産道具は集団で所有、生産物および狩りで得た獲物も平等に分配、お互い危害をあたえるようなことも無く大変平和な日々を過ごしたと推定される。そのような時期、人口問題はもちろん存在しなかった。

その後、社会的分業の発達と男の生産力の増強により、母系社会から父系社会に移行するようになった。約五千年前から、中国の黄河流域の各部族が次第に父系社会へ移行、社会的生産物の交換ルールも確定し、いわゆる物々交換が盛んとなり、豊かな生活への欲望も生じるようになった。したがって、自分の欲望を満足させるため他人の生産物および労働力を奪うことも度々発生することとなった。それで部族間の争いも頻繁になり、敵の生産物のみでなく人間まで戦利品となり、今までのような首狩りを止め、戦で獲得した捕虜を奴隷とする考え方が理解されるようになった。また、他人の労働力で自分たちの生活をより豊かで楽にするため、さらにたくさんの捕虜が必要となりより頻繁に戦が行われた。しかし、度々の争いは、戦力を著しく低下させ、戦どころか種族保存にも大変な危機を生じる。それで戦士の補充はなによりも急務であり、それは初期の人口問題の思想の芽と考えられる。

そのような人が人を搾取する思想の確立により社会的階級の分類が始まり、支配階級と被支配階級の区別と対立も次第に明確になってくる。紀元前二千百年から中国で最初の王朝「夏王朝」が誕生するとともに、私有財産の発達のもとで階級制度がさらに細分化され、戦争で勝ち取った捕虜のみでなく自国民の中でも立場の弱い人間が奴隷となり、貧しい人あるいは債務者が、次々に奴隷へと転落するようになる。中国全体が奴隷制度の社会となり、階

級間の規律もさらに厳しくなり社会的分業もより細分化される。

奴隸主は、奴隸の管理・労役の派遣・兵役の徴集・租税の取り立てなど必要な個人データを把握しなければならない。しかし、より多くの奴隸を所有するためには、より大勢の奴隸監視役が必要であり、したがって自ら一族の人数も増やす必要性を考える。それは、中国古代から「多子多孫」（子供を多く生む）の思想の出発点でもある。

また、奴隸主が先祖代々の遺産永続のため自分の子孫をたくさん残すことを認識、それは「奉先思孝」の考え方の確立である。すなわち、親孝行と先祖の墓を守るため多くの子孫存続が必要である。それは古代中国の人口増殖思想の初めであり、人口増加の最大の原因である。

当時、人口増殖の利点が理解されたが、それはあくまでも支配階級自身の人口増殖である。奴隸たちの人口増殖とは違う。それは、奴隸の子を養育する食糧の消費より戦争で奴隸を増やす方が簡単そうである。また、頻繁な戦争の結果、多くの奴隸獲得は容易であり奴隸を大切に扱うことなく残酷な労役・処罰を行った。あるいは「殉葬」することもしばしばである。特に、王族の死で多くの殉葬は、死者の死後も多くの奴隸により楽しい生活を支えると考えられた。有名な暴君「紂王武丁」の殉葬者は三百人と記載がある。

そのように奴隸を粗末にしたり、大量虐殺するような時代ではまだ人口増殖思想が確立したとはいえない。その上、部族間の頻繁な戦争で人間の消耗もかなり多数なので、総人口の増加率はあまり高くない。人口総数は常に一定水準で維持している。

紀元前十二世紀、残酷な「夏王朝」の後に「周王朝」が建立した。当時、革命戦争で社会的経済基盤がかなり破壊され、社会の復興には、まず農業を盛んにすること、また政治基盤を強固にするため農業の著しい発展がなによりも大切と考える。したがって、多くの農業人口が必要となり「夏王朝」時代のような奴隸の大量虐殺と「殉葬」の悪習を禁止、奴隸人口増殖にも力を入れるようになった。

「周王朝」創立で天下が安定方向へ、部族間の戦争も減少、食糧増産も可

能となり人口増加に適した環境となった。「周王朝」は国内人口の大量増加のため、国民の男女婚姻を大変重視、そのための役人を専設し適齢期の男女の婚姻促進、早婚を奨励し、当時「男子十六精通，女子十四而化，是則可以生民矣」すなわち、男は十六歳で女は十四歳でもはや子供を生む能力がある。また「男女同姓，其生不蕃」のように「同姓」（近親）結婚では子供が沢山産めないで、それを禁止した。人口増加促進のため、茲幼（子供に優しく）養老（年寄りをいたわる）賑窮恤貧（貧しい人困った人を救う）寛疾（病人を治療する）などの政策も定めた。

「周王朝」時代、城壁建設技術の進歩で国内各地に沢山の城を建設、国民には「国人」（城内の住民）と「野人」（城外の住民）の区別ができ、そしてその社会的分業も定着し、都市人口と農村人口とに分かれて定住するようになった。しかもその流動を厳しく禁止した。そのような居住地の限定政策は現在の中国でも同様な現象である。貧しい農民の都会への「盲流」（浮浪者になること）を厳しく取り締まっているのである。

「周王朝」は人口管理強化、人口とその動向を把握する目的で「人口統計制度」を初めて制定した。これが「戸籍制度」であり、戸籍行政単位「五・五制」の誕生である。「五・五制」というのは、城内の住民は「五家為比，五比為閭，五閭為族，五族為党，五党為州，五州為郷」城外の住民は「五家為鄰，五鄰為里，五里為鄘，五鄘為鄙，五鄙為県，五県為遂」の行政単位である。

紀元前七百八十九年「周宣王」が蛮族「姜戎」に敗れ、周王朝存亡の危機に見舞われたとき、兵士の補充と税の増収実現のため人口普查を実施した。それは中国歴史での最初の人口調査である。

紀元前七百七十年「西周王朝」滅亡の中国で春秋戦国時代となり、各諸侯（藩主）が富国強兵のため、いかに短期間に人口増加を実現するかを最大の課題とした。典型的な例は、「呉王夫差」に敗れた「越王勾踐」が屈辱の捕虜生活後、釈放され帰国した。勾踐は敗戦の原因を兵力の差にあると考え、人口増加政策に重点を置き国民の婚姻に様々な法令を定めた。早婚の奨励、

男は二十歳、女は十七歳で未婚の場合、その両親が処罰されることになり、また年齢のつり合わない男女の結婚を厳しく禁止、出産の折には必ず褒美を与えた。そして、貧困家庭の子供は国が面倒を見、特に入植者（他国の脱藩者）は前歴を問わずその生計を助けた。当然そのような優遇政策の下では、沢山の人が諸外国から移住して来るので越国の人口が短期間に急増を続け、二十年後「呉越」の力のバランスが逆転し、越王が呉国滅亡の念願を達成できた。そのような歴史の教訓で諸国も人口増加政策が急務と認識し、各界の有識者が様々な人口増加策を提言、人口問題を学術的に発表したのもその時期である。当時の有名な思想家たちの人口問題の提言をまとめよう。

一. 管仲

紀元前七世紀頃、春秋戦国の初期、時に最も有名な思想家は「管仲」である。当時の小国「斉国」の桓公が管仲のいろいろな進言を取り入れ、四十年後「九合諸侯、一匡天下」すなわち春秋戦国時代最初の覇者となった。管仲の人口問題の提言は、次のとおりである。

①結婚の奨励

諸外国同様、さまざまな人口増加策のほか、戦争により未亡人となった婦人、あるいは王族、貴族の妾・侍女などを独身男子と結婚させ、国内「怨女曠夫」を徹底的に無くす。

②税制改革を行う

土地の実状によって合理的に租税を定め、国民は安心して生産に従事することができる。したがって、他国流出の防止ともなる。

③職住の区分

国民を職業別に士（軍人および役人）・農・工・商に分け、それぞれの職業に専念させ、その子孫にも同じ職業を継承させる。そして職業別に居住地を住み分け、同職業の人間が集中的に居住することにより、お互い技術・情報交換などの利点がある。また、その子供たちにおいても大した苦労も無く、日常生活の中でそれぞれの技術獲得ができる。そして、それぞれ本来の技能を高めることとなり、他業種への転換もなく、いわゆる「士之子恒為

士、農之子恒為農、工之子恒為工、商之子恒為商」先祖代々親の職業を継承していくことになる。したがって、社会秩序が守られ争いも少なく、皆安心して仕事に専念できる。

「管仲」の政策は、表面的には非常に合理的に見えるが、実際それは、世襲制度による階級制度を堅持し、統治者の権力基盤の強固である。そのように職業別に居住地を区別する政策は、二千六百年後の現在の中国で同現象が見られる。中国の指導者たちは、北京市中心の「中南海」に集中して住居を構え、一般国民とは全く接触が無く、その子弟たち同士ともに遊びともに学び、互いの連帯意識を高める。そして、その子供たちも成人するといつの間にか各界の指導者になる。いわゆる政治的世襲制度であり、歴史は常に繰り返している。

二. 孔子

①人口増加

孔子は古代中国の「奉先思孝」の考え方を継承し、親孝行と先祖の墓を守るためより多くの子孫を残した方が、確実に実現できると考えた。それで「多子多福」を強く主張した。

②君子と小人を区別する

孔子は、人口の構成を「君子」と「小人」に分け「君子勞心、小人勞力」「君子務治、小人務力」「君子治人、小人治於人」などの学説を後世に残した。そして、この孔子の「小人」を軽視する考え方は、後の中国で、権力者と労働者の階級形成に多大な影響を与えた。

③教育の強化

孔子の「有教無類」の考え方は誠に偉大な思想で、それまでは貴族の子弟のみ教育を受ける機会に恵まれていた。しかし、孔子は、その伝統を打ち破り、すべての人に教育を受ける機会を提供すべきと主張した。また、自らそれを実行し、「子弟三千人」のように三千人の門下生を教育した大教師でもあった。そして、すべての人が学問に通じ、知識を高め、礼儀を尊重、道徳を確立し社会全体の秩序を保った。その点、孔子は単に人口増加策だけでな

く、その質の向上にもすばらしい考えを持っていた。

④男尊女卑

孔子の思想の中で最も封建的なのは、いわゆる「男尊女卑」の考え方で、孔子の名言「唯女子与小人為難養也、近之則不遜遠之則怨」すなわち、「女と小人（徳のない人）」はとても扱い難し。大切にすると横着になるし、逆に遠ざけると恨まれる。孔子の女性べっ視思想は、その後二、三千年中国のみでなく、漢字文化圏のアジア諸国にも大きな影響を残した。

三. 老 子

老子の人口思想は、孔子とは全く逆で人々の質向上自体反対、いわゆる「無為而治」の考え方で、社会的混乱は、人々が私利私欲に走り過ぎた結果と考える。人々の知識増により不平不満も生じ易く、争いも頻繁となる。反対に一般庶民が無知の方が社会秩序の乱れなく、権力者と道士（道教の坊主）に従い自らの運命をゆだねる。そうなれば、自然に平和な社会が実現できる。その後中国の歴代の支配者たちは、「道教」を奨励し国民に封建的思想を強要した。

四. 商 鞅

紀元前三百五十年頃、中国は、諸大名分割統治の戦国時代から、全国統一した中央集権体制へ移行し始めた。諸国は、国の興亡は人口問題が最大の原因と認識。当時の覇者「秦国」の首相「商鞅」がさまざまな人口政策を施行、秦国を富国強兵に導き天下統一を果たした。当時秦国は、諸外国より遅れを取り決して大国ではなかった。商鞅の十年余りの政治改革で急に強国となり、その後の天下統一の基礎を築いた。

商鞅の人口政策は、非常に綿密で効果的なものであったが、内容は次のとおりである。

①徠民政策

商鞅は富国強兵の基本は人口急増が最重要と考えた。秦国が、近隣諸国を征服し天下統一実現には、当時の人口ではあまりにも少な過ぎたようだ。「夫秦之所患者、興兵而伐則国家貧、安居於農、則敵得休息、此王所不能兩

成也」すなわち、秦国の最大の悩みは人口が少な過ぎることであり、全国民が兵となり戦争を行うと耕地が荒廃し国が貧しくなる。反対に人々を農業に従事させると、敵も休息し立て直すことができる。それはとても両立し難いことである。

商鞅は、近隣諸国の中で、国土が狭く人口過多の国を選び、そこからの移住を奨励する。それは、短期間に人口急増する最良の方法と考える。新入植した他国民を国の奥地で農耕に専念させ、その代り秦国の農民を徴兵、戦争にかり出せる。それを富国強兵の道と考える。

商鞅は、まず他国の農民を経済的利益で誘惑し、移住してきた人々に田、家、農機具を提供し、兵役と労役も免除、租税負担もできるだけ軽減する。特にその生命、財産を強力な秦軍で保護する。そのような優遇政策の下諸国の農民は、ぞくぞくと秦国へ移住するようになった。

商鞅の「徠民政策」の下、秦国の人口が急増した反面、諸外国の人口が減少。誠に一石二鳥の効果である。

②人口と土地の均衡

商鞅の「徠民政策」で秦国の人口が急増したため、さらに大量の土地を開墾しなければならないと考えた。人口急増での現有の土地の超過負担は、食糧生産が追い付かなくなり、国民が飢えに苦しむ。これでは兵力も弱くなり、国の滅亡を迎えることになる。そのため、商鞅は、新占領地および偏地の開拓を急務とする。それは、新入植者を迎えるためでもある。

商鞅は、具体的人口と土地の均衡を設立し、五万の生産人口に直径百里の生活圏を与える。その中、山・丘などは十分の一、湖・沼も十分の一、溪流・河川も十分の一、道路も十分の一、乏しい田も十分の一、残りが肥田、そのような条件で、人々は安心して仕事や暮らしが満喫できる。もちろん、そのようなやり方が最善であるかどうかはわからないが、紀元前四世紀当時で、そのような具体的政策は実に偉大である。

③農業人口の比率を高める

商鞅は、国民を農業人口と非農業人口とに区別、もちろん、非農業人口も

社会全体に必要不可欠であると考えた。商人は農民の生産物の流通を担当、役人が社会秩序の管理などそれなりに貢献はしている。しかし農民のように物を生産するようなことはないので、社会の豊かさに直接貢献したとはいえない。特に、学者、思想家、芸能界……など自由業の人々は余剰人口であり、社会の負担になりそのような人が多ければそれだけ社会全体が貧しくなる。それは、富国強兵の障害でもある。商鞅によると「百人農，人居者（非農業人口）王，十人農一人居者・強，半農半居者・危」すなわち、総人口の割合で最良の構成とは、百人に一人の非農業人口、最悪の場合でも十人に一人の割合に限定する必要がある。確かに、非農業人口をすべて社会のお荷物と考えること自体大変な間違いである。しかし、当時の低生産性の社会では、農民一人一人の生産量はごく微量であるため沢山の非農業人口を養うことは大変困難である。ですから、その人口の九割以上が農民でなければならないという政策は、実に当時の社会実状に符合した考え方ではある。

④愚民政策

商鞅は、老子の思想に共鳴し、富国強兵の原動力は農民と兵士であり、彼らはあまり知識や学問を必要としない。逆に人々の学問、知識の増大は、文的生活習慣を求めまじめな畑仕事や戦場での命がけの戦いを拒むこととなる。しかも、高い知識や豊富な情報で諸外国の情報に通じ、外国勢力と結託する恐れが生じてくる。また国内ではさまざまな学説を发表或し、学閥・派閥など権力斗争に熱中したり、国内の生産活動を著しく低下させる恐れもある。そのため王および政権者の地位も危うくなる。つまり、愚かな国民ほど現状生活に満足しやすく、一生懸命に働いたり、勇敢に敵と戦う。そのため、商鞅は人々に教育を与えることは常に反対の立場になると考えた。

商鞅の愚民政策は、後の秦国での「焚書坑儒」へと発展した。政権に好ましくない書籍はすべて焼き払ったり、学者および理論家を皆生埋めにした。そのような学問や思想に対する弾圧行為は、洋の東西を問わず世界の歴史にも度々見られる現象である。

⑤戸籍管理の強化

厳しい戦国時代に勝ち残るため、確実に人口を把握し、その構成も細かく分類して統計したりして国民を厳しく管理する必要がある。

商鞅は、秦国を三十一県に分けその下に郷と邑を設けた。これがいわゆる「廃藩置県」の創立である。二千年余りのちの日本の明治維新でも同様な政策をとっている。商鞅は誠に先駆者といえる。

商鞅の人口管理制度で最も厳しいのは「連座制」と呼ばれるものである。人々を「什」と「伍」（五世帯一組）のような細かい単位で組織させ、お互い監視したり摘発する義務を強制、「伍」の中に違法者が出たらすぐ告発しないと全員死刑に処する。また、違法者を告発すれば、戦場で敵を殺したのと同様に褒美がもらえる。そのような厳しい賞罰で国民を分離させ、互いの信頼関係を崩せば、集団的な反政権活動は不可能となり、後世まで強固に維持していくことができる。

商鞅のこのような「連座制」は、その後の中国の歴代の王朝でもよく繰り返された。

Ⅲ. 近代の人口政策

紀元前三世紀、秦国が天下統一を成し遂げ、中国では、初めての中央集権国家が建立した。その後、二千年余りの間中国では、何回もの「改朝换代」（新王朝が誕生する）を繰り返した。しかし、文明と生産手段の進歩がかなり緩慢な時代で、人口政策にはあまり大きな変化はありませんでした。近世に入り、中国の最後の王朝「清王朝」時代、世界は産業革命で生産技術が著しく進歩し大量の農産物を生産できた。生産物の流通を担う商人たちの役割が一段と重要になり、海外移住も可能となった。そのような時代の変化に対応するために、清王朝はさまざまな人口政策を設定した。

①土地改革

清王朝が「改朝换代」のとき、戦乱で逃げ回った人々に安住の地を提供するため、戦乱で地主の不在になった畑や未開の土地を除隊した兵士や土地を

持たない人々に、世帯の人数に応じて再分配する。また、貧しい農民には、役所から農作機具および牛を支給し、人々に新しい土地の開拓を奨励しその土地で安住しやすい環境作りを助成する。

②税制改革

清王朝が「改朝换代」の戦乱で、荒廃した社会を復興し、激減した人口を回復するため「擁丁入田、滋生人丁、永不加賦」の新租税制度を設けた。新しい土地で農作を営む人に税を軽減、世帯の人口が増加しても税金は増えない。中国では独得な税制ともいえる。昔から中国では「人頭税」が税の基本方針で、世帯の人数によって、税金、労役、兵役などの徴収基準になる。清王朝の新税制で、人々の「多子多福」の考え方は一層強くなる。

③戸籍制度の強化

清王朝は、人口の流出を防ぐため歴代王朝が実施した戸籍制度のほか、「黄册制度」を新たに設ける。それは、戸籍台帳とは違い、人々の職業別の台帳であり、職業をはじめ出身地、年齢、家族構成、収入、所有する家屋不動産など細かく記載してある。それを、戸籍台帳と合わせて、里甲内（町内）の住民に広く知らせる。それでお互いの事情を熟知し「連座制」がうまく働く。また、すべての世帯に戸籍台帳の所持を義務づけ、それに家族構成、出・入の記録を詳細に記す義務を課す。長期的外出あるいは職業の変更などすべて対象となる。その台帳は三年ごとに再編する。

清王朝が政権を長く継承したので、中国も長期安定時代となった。その上、産業革命の影響を受け、生産手段が著しく向上し食糧の大量生産が可能となる。また、医療、衛生知識の充実などさまざまな理由で、人口増加に大変良い条件が満たされた。そのため、今まで四千年間も大した変動のなかった中国の総人口は、その時期急に四倍にも五倍にも急増した。それは大変なできごとであった。

十九世紀の半ばから清王朝政権の弱体化で国内各地では、長年抑圧されてきた漢民族が立ち上がり、その典型として「太平天国の乱」がある。諸外国も、先を争うように中国への侵略を始めたので、長期安定してきた中国は、

またもや混乱に陥り、人口急増の勢いは一時的に緩和状態になった。

一九一二年、清王朝の代わりに中華民国が成立した。しかしその政権も決して安泰ではなかったので、国内は戦国時代のような軍閥による分割統治が続き、外国からの侵略も続発したので、各地で戦乱が止むことはなかった。そのような状況は、一九四五年の日中戦争終結まで全く変化はなかった。中華民国時代は、内憂外患続きの苦難で、一貫した完備な人口政策もあり得ず、その三十年余りの間、中国の人口政策は無策に等しい状況であった。

IV. 新中国の人口政策

一九四九年中華人民共和国が成立した。共産党政権は、長期間外国の侵略と国内戦争で荒廃した国土を再建するには、沢山の労働力が必要であった。その上、東西冷戦の対立で、米国を頭に諸外国の対中封じ込み政策の下、より強固な国造りの必要性があった。そのため人口増加政策が最優先となった。

一九五三年、朝鮮戦争が一段落した時点で、全中国では今世紀に入り最初の人口調査が行われた。それによると、中国の人口は予想を大きく上回る六億人を超えたとの結果がでた。有識者たちは、人口増加の抑制の必要性を痛感し、中国歴史初の計画出産を主張した。

しかし、農民革命で政権を勝ち取った当時の中国共産党の指導者たちは、人口問題に必ずしも正しい認識を持たなかった。その上、毛沢東を初めほとんどの幹部たちも農村出身者なので「多子多孫」の封建思想はとても根強いものがあつた。また、対国民党の内戦期間中、兵力の差でかなりの苦勞を経験してきた共産党幹部たちは、どうしても人口増加抑制に賛同できない事情もあつた。特に共産党の幹部たちは、社会主義社会では失業現象など絶対にあり得ないと信じ、人口過剰問題や、そのための抑制政策の必要性など、みじんも感じなかつた。共産党の政策に異論を唱えた学者たちは、逆に反マルクス主義的行為と烙印され追放されるはめになつた。そのため、長期間人口論説は、中国社会でタブー視された。その中国共産党の間違った判断が、中

国の人口を急増させ、いつの間にか十億人を超える「錯批一人、誤増三億」の悪い結果を招いた。

七十年代の終り頃、中国にとっての内外情勢が大きな転換期を迎えた。国際的対中封じ込め政策を遂行してきた西側諸国が、一九七二年春の米国ニクソン大統領の訪中をきっかけとして、米中和解、日中国交回復、そして、国連での中国議席回復など、二十余年間国際的孤立の立場であった中国が、国際社会へ再浮上することとなった。国内では、天下大乱の文化大革命が終結し、四人組が追放された。四つの現代化を目標に、新開放政策に変更しようとする新政権が誕生した。それにより、長い間迫害を受けた人口学者たちが、再び表舞台に立ち、人口増加抑制の必要性を強調し、その対策を練った。まずは、今世紀末に総人口を十二億以下に抑えることが目標であり、そのためには是非計画出産が必要である。様々な法改正を経て、婚姻許可制、晩婚晩産の奨励、中絶の合法化（場合によっては強制的）など厳しい産児制限を設けた。特に「一人っ子政策」はその典型的なものである。すなわち、一組の夫婦は終生子女一人の出産が原則であり、違反者には大変重い処罰を課せる。その上に地域ごとに綿密な計画出産委員会を設け、その計画の達成が幹部昇格の基準ともなる。これは組織単位の連座制であり、地域によりかなりの効果を上げることができた。

V. 後書き

五千年の中国の歴史からみた人口政策は、人口増殖と人口抑制の対立した両極端な政策の繰り返しである。それぞれの人口政策も、当時の社会、政治、経済、軍事、文化など様々な条件に適應するため決定されたものである。つまり、人口政策は国家の総合政策を達成するための一手段に過ぎない。しかし、今日の中国の人口政策は、その人口の調整のみでなく、その目標を達成するための政策へと発展し、「一人子政策」を実現するために社会全体の思想・理念・習慣・教育・文化・医療・福祉などの条件作りに着手し

1992年12月 手塚宗平：中国人口政策の変遷

ている。すべての政策が、直接人口政策に関連するとはいえないまでも、ほとんどの社会現象はそれなりに人口政策の実現に役立つ。特に、女性の産児願望抑制には、複雑で難解な法律よりも、社会全体の考え方、文化生活の向上、教育、職業、医療、福祉など女性地位の向上や行政措施の方が、はるかに大きな効果が期待できる。

また、今日の中国の人口問題は、人口調整のほかその質の構成、分布、移動など実状や変化も無視できない。将来、中国が、世界最大の人口流出（輸出）国にならないことを祈りたいものである。

参考資料

- 中国人口控制和発展趨勢研究 田雪原編 経済科学出版社
人口浪潮和对策 張志鴻編 学林出版社
論中国人口之分布 胡煥庸著 華東師範大学出版社
人口学 梁中堂著 山西人民出版社
人口通論 查瑞傳編 商務印書館
人口預測和人口控制 宋健編 人民出版社
人口理論問題 刘錚編 中国社会科学出版社
人口思想史 張順齡編 東方出版社
古代人口問題 胡静編 景美出版社
中国の人口問題 若林敬子編 至文堂
世界年鑑 82～91年版 共同通信社